

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 1 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02767

研究課題名(和文) 南海トラフ地震に対応した外国人住民への「やさしい日本語」適応の研究

研究課題名(英文) Research on how "Easy Japanese" can be used to ensure the safety of foreign residents in the event of a Nankai Trough Earthquake

研究代表者

佐藤 和之 (STOH, Kazuyuki)

弘前大学・人文社会科学部・客員研究員

研究者番号：40133912

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：首都直下地震や南海トラフ地震に備え、外国人住民の避難誘導や生活情報は、日本語能力3級(N4程度)までの語彙と文法を使った「やさしい日本語」で知らせると、漢字圏、非漢字圏に関わらない、日本に住む多くの外国人へ確実に伝わることを仮説とし、「やさしい日本語」で伝える有効性と安全性について研究した。

研究では、外国人支援に就く職員が「やさしい日本語」での情報を難なく作り、伝えられるようにする実践例にも取り組み、複数の国公立機関での社会実装についてまでを研究した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究の学術的・社会的意義は日本が不得手としていたランゲージ・バリア問題を、根拠に基づく研究により、日本に住む外国人や観光客が災害時に安全な行動をとれる「やさしい日本語」を開発したことである。首都直下地震や南海トラフ地震の発生時に外国人住民や観光客が安全に避難し、避難所での情報を正確に理解できる表現を確立した。さらに行政機関やメディア、ボランティア団体の関係者が外国人にも情報を迅速に伝えられることも考慮した。この研究成果を効果的に利用すべく社会実装にも取り組んだことで、外国人住民だけでなく日本語を理解できない外国人観光客や、一部だが日本人の災害弱者にも寄与する表現を開発することができた。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to clarify how foreigners living in Japan can safely evacuate and protect their lives in the event of a Nankai Trough earthquake or an earthquake directly under the Tokyo metropolitan area. Using the vocabulary and grammar up to Level 3 (= N4) of the Japanese Language Proficiency Test, our simulations confirmed that foreign residents would be able to understand the information reliably and evacuate safely even in the event of an earthquake. This is called "Easy Japanese", and by using these expressions most residents from both Kanji and non-Kanji areas were able to understand the information about the earthquake and how to evacuate. We also confirmed the effectiveness and safety of using these expressions.

It was also confirmed that governments and other public institutions could quickly transmit new information because they would be able to avoid the risks involved in the time it takes to provide translations as well as the potential for mistranslations.

研究分野：社会言語学

キーワード：やさしい日本語 外国人住民 外国人観光客 避難誘導の表現 地震災害基礎語彙 大雨洪水土砂災害 基礎語彙 南海トラフ地震 首都直下地震

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本のどこにでもさまざまな外国語を話す人が住むようになり、地震が起きると、いまや日本人だけでなく外国人もまた同じ被災状況になる。そのようなことから、災害下での外国人支援のあり方や外国語を使った情報の少なさが大きな社会問題になっている。

(2) 阪神・淡路大震災以降の、ここ 30 年の大きな震災を振り返っても、外国人被災者を安全に誘導したり、避難先での安心できる生活を担保できない事態が続いていた。翻訳にかかる時間や翻訳者の労力などから震災直後の外国語対応がどうしても不可能だったことによる。

(3) この課題を解決するため、社会言語学や日本語教育学、社会統計学、放送言語表現を専門とする研究者が集まり、大きな災害が起きたときに外国人住民を安全な場所へ速やかに誘導する表現について検討し、「やさしい日本語」による表現で情報を伝える案を提言した。その成果もあって東日本大震災では外国人への言語支援が大きく改善した。大きな災害のときに開設されるようになった災害時多言語支援センターは多言語の一つとして「やさしい日本語」を用いることにした。「やさしい日本語」は、日本語とは別に提供され、外国人が理解する外国語としての役割を担った。弘前大学社会言語学研究室と「やさしい日本語」研究会は、阪神・淡路大震災から 25 年になる 2020 年までの間、大きな災害が起きるたびに「やさしい日本語」を使った情報支援に就いてきた。

(4) このような活動から、2015 年には「やさしい日本語」による外国人への情報支援は 47 都道府県全てで行われるようになり、テレビや気象庁からの緊急地震速報でも「やさしい日本語」が使われるようになったが、それでも大きな地震や毎年発生する大雨・洪水・土砂災害のたびに、行政や外国人支援のボランティア団体が災害下ですぐに活用できる「やさしい日本語」のさらなる充実が求められている。

2. 研究の目的

30 年近くになる「災害時の外国人のための『やさしい日本語』研究」に基づき、大きな災害が発生したときに、外国人住民を安全な場所へ確実に誘導し、避難所での安心した生活を支援するための情報提供の方法とそのための日本語表現についての研究を行った。南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模災害に備え、これまでに蓄積した「やさしい日本語」の研究資源を活用することが必要であり、行政やマスコミ、ボランティアなどの団体職員が伝えやすいようにする教材資源を開発・提供することを目的とした。また、コミュニティ FM や防災無線、広報車、避難所などの施設や媒体での「やさしい日本語」を使った情報発信が行われるよう、研究者と地域社会のキーパーソンが協力して取り組んだ。この研究ではプラグマティックな言語研究になることを意識し、具体的な災害課題を言語学的に解決することを目的とした。

(1) 「やさしい日本語」の読み方スピードとポーズ時間の確定

コミュニティ FM や市区町村役場の防災無線、広報車を使って避難を呼びかける放送での読み方スピードとポーズ時間を、漢字圏からの、また非漢字圏から来日、在住している外国人の 8 割以上が理解できるよう数量化して示す。

(2) 「やさしい日本語」作成のための E(Easy&Electric)-learning 教材の開発

市区町村役場や国際交流協会、NPO・NGO 職員、救急隊員および放送事業職員が「やさしい日本語」で表現できるようになる E-learning 教材を作成する。

(3) 「やさしい日本語」カテゴリー 表現法の制定

災害発生時の「やさしい日本語」がカテゴリー で、日常を言い表す表現をカテゴリー とする。カテゴリー は「やさしい日本語」表現作りに習熟するためのもので、そのカテゴリーに対応する語彙と文構造を制定する。

(4) 「やさしい日本語」リソースの ICT 化対応

阪神・淡路大震災時から提案してきた「やさしい日本語」資源(resource)を Information and Communication Technology の考えに基づき、災害時に被災地外から遠隔で「やさしい日本語」での情報支援をしたり、ネットにつながらない、あるいは停電時(北海道胆振東部地震でのブラックアウト)でも活用可能なスタンドアロン型の「やさしい日本語」支援端末機器をソフトとハードの両面から構築する。

(5) 大雨・洪水・土砂災害基礎語彙の選定と「やさしい日本語」での言い換え表現の作成
毎年発生している大雨と洪水、土砂災害のときに使われる語彙のうち、命を守るのにとくに重要な 100 語を、被災地報道で使われたニュース文から基礎語彙として選定し、それを「やさしい日本語」に言い換えた表現にする。

(6) 「やさしい日本語」を社会実装するためのプラグマティックな研究の展開
東京オリンピック・パラリンピックや大阪万国博覧会に向けて準備されてきた首都圏や関西地区での避難誘導表示などを調査し、首都直下地震や南海トラフ地震が発生したときに、とくに訪日外国人(観光客等)を「やさしい日本語」で安全に避難させる情報を伝える標識や掲示物などの設置状況や行政上の施策課題について調査する。

3. 研究の方法

社会言語学や日本語教育学、社会統計学、音声情報処理学を専門とする研究者との協働組織を立ち上げ、上記「研究の目的」に記載の課題について、それぞれ次の手順で遂行した。

(1) 「やさしい日本語」の読み方スピードとポーズ時間の確定手順について
日本語教育を受けていない日本に住んで1年くらいの外国人が、「やさしい日本語」で伝える避難情報を誤解なく理解する読み方のスピードとポーズ時間について複数回の聴取実験により確定した。

(2) 「やさしい日本語」作成のための E-learning 教材の開発手順について
「やさしい日本語」カテゴリー での表現を作れるようにする独学可能なアニメーション教材を開発した。さらにこの教材により「やさしい日本語」の基本的な作り方を学べたかや学びやすさ、学習に必要とした時間などについて質問し、教材の有効性を確認した。

(3) 「やさしい日本語」カテゴリー 表現法の制定手順について
情報を伝える側は「やさしい日本語」での情報を作れるようになること、また受け取る側は理解するのに慣れることを目的として、「やさしい日本語」を日常生活でも使えるように「やさしい日本語」カテゴリー を開発した。カテゴリー では旧日本語能力試験 2 級 (N2 相当) までの語彙と文構造で表現できるようにした。

(4) 「やさしい日本語」リソースの ICT 化対応の手順について
阪神・淡路大震災以来公開してきた「やさしい日本語」リソースを ICT の考え方に基づいて、「やさしい日本語」での情報支援が被災地外からもできたり、ネットにつながらない環境下でも活用できるスタンドアロン型の「やさしい日本語」支援端末機器をソフトとハードの両面から構築した。

(5) 大雨・洪水・土砂災害基礎語彙の選定と「やさしい日本語」への言い換え手順について
大雨や洪水、土砂災害で被災した地方の複数地元新聞が伝えたニュース文から、使用頻度の高い上位 100 語を基礎語彙として選定した。次いでそれらを「やさしい日本語」に言い換えた。

(6) 「やさしい日本語」を社会実装するためのプラグマティックな研究の展開手順について
東京オリンピック・パラリンピックや大阪万国博覧会に向けて準備されてきた首都圏や関西地区での避難誘導標識などを調査した。とくに訪日外国人(観光客等)を「やさしい日本語」で安全に避難させる情報を伝える標識や掲示物などの設置状況を中心に調査した。

大規模イベント開催中の災害を想定し、外国人住民や外国人観光客を速やかに避難させる「やさしい日本語」避難誘導施策を行政と協働で構築した。

同施策に基づいた避難誘導訓練を実施して「やさしい日本語」の有効性と安全性を検証した。
避難誘導訓練の結果と有効性のエビデンスを公開することで首都直下地震や南海トラフ地震発生時には、外国人に災害情報を伝える方法として「やさしい日本語」が有効であることの周知を図った。

4. 研究成果

阪神・淡路大震災以来の研究で、日本語が苦手な外国人に対し、災害が起こったときに「やさしい日本語」を使って情報を伝えると、いずれの外国人も指示の表現をよく理解し、速やかな避難が可能になることを明らかにしてきた。「やさしい日本語」を使うことはまた、行政にとって翻訳の手間や誤訳のリスクを回避できるだけでなく、必要な情報を迅速に伝えられる表現ともな

った。今期の研究では、これまでの結論をさらに推し進め「研究目的」に記した課題についての成果をそれぞれに得た。

研究初年度(2017 年度)は、とくに南海トラフ地震や首都直下地震に対応させた大規模災害発生時に外国人住民の誘導を円滑に行う「やさしい日本語」の表現作りをし、2018 年度はコミュニティFM や消防、市区町村役場、ボランティア団体の職員たちが音声での「やさしい日本語」を使って外国人住民を避難させるためのマニュアル作りに取り組んだ。両年度の成果は社会言語学研究室のホームページで公開した。

2019 年度と 2020 年度は訪日外国人 4000 万人時代の日本社会を想定し、南海トラフ地震や首都直下地震発生時に「やさしい日本語」を使って外国人住民だけでなく外国人観光客をも安全に避難させる方法を行政との協働により取り組んだ。

2021 年度と 2022 年度は、Information and Communication Technology(ICT)の考えに基づき大きな災害下でも活用できるスタンドアロン型の「やさしい日本語」資源(ソフト)と機材(ハード)を完成させると共に、それを使った社会実装の取り組みを複数の公共機関と行った。

研究目的に記した具体的課題の成果は以下の通り。

(1) 「やさしい日本語」の読み方スピードとポーズ時間についての研究結果

大きな災害が起きた直後や緊急性の高い情報を知らせるときは音声での伝達に頼ることになる。音声で伝える「やさしい日本語」は、近い将来に予想される首都直下地震や南海トラフ大地震に備えた外国人住民にとってのセーフティーネット(safety net)の役割を担う。災害発生前からの、コミュニティFM や市区町村役場の防災無線、消防広報車などで使われることを想定した「やさしい日本語」を読むスピード(ポーズの時間も含む)の基準を決めた。日本語能力が初級(日本語能力試験 N4 修了程度・日本に住んで 1 年前後)の外国人住民にも確実に伝わる「やさしい日本語」での情報を読むスピードと、意味の切れ目を明確にする文節間、文間でのポーズの取り方である。18 カ国 128 名の外国人と世代の異なる日本人 199 名から得たもので、このスピードとポーズは日本人(小学生層、若者層、中年層、高年層の 4 属性)も高く支持した結果である。

- ・読むスピードは 1 分間あたり 360 拍とする
- ・文節間のポーズは 0.5 秒(2 拍相当)以内、文間のポーズは 1.0 秒(5 拍相当)以内とする

研究結果の報告書は「日本語初級外国人に伝わる「やさしい日本語」を読むスピードの検討結果～日本人も受け入れるスピードと文意が伝わるポーズの時間について～」として公開した。

(2) 「やさしい日本語」作成のための E(Easy&Electric)-learning 教材の開発結果

被災地での外国人支援を担う人たちが独学で「やさしい日本語」作りができるようにする E-learning 教材を作成した。教材は 5 課から構成され、1 課あたりの学習時間を約 5 分とし学習結果を確認する練習問題も用意した。社会言語学研究室が公開してきた「増補版『やさしい日本語』作成のためのガイドライン」や「『やさしい日本語』にするための 12 の規則」に対応させている。

学習後は教材の有効性を自記式アンケートによって確認した。

- ・「この教材は分かりやすいか」について、67%が「分かりやすい」、33%が「やや分かりやすい」と回答し、「やや分かりにくい」や「分かりにくい」の回答はなかった。
- ・「この教材で『やさしい日本語』の作り方を学ぶことができたか」について、23%が「できた」、73%が「ややできた」と回答し、「あまりできなかった」や「できなかった」の回答はなかった。
- ・学習者は基本的な作り方を学べ、わかりやすい教材との感想を持ったことを確かめた。

(3) 「やさしい日本語」カテゴリー 表現法の制定 についての研究結果

災害発生時の「やさしい日本語」をカテゴリー とし、日常を言い表すための表現をカテゴリーとした。カテゴリー は発信者が「やさしい日本語」の表現作りに習熟するためのもので、一方で、受信者の外国人にとって日本で暮らすのに知っておく必要がある 5 つの生活情報の表現である。カテゴリー で扱った 5 情報は以下の通り。これらの情報を言い表す語彙約 6,850 語と文構造 14 規則を制定した。

国や地域の制度で、日本での生活に直接かわるもの

税、確定申告、補助金、年金、市営住宅の案内、外国人登録に係る情報

日本で生活していく上で特に必要なもの

就業、教育、保育に係る情報

命を守るために必要なもの

防災、救急、保健・予防、交通ルールに係る情報

生活情報誌全てでみられたもの

ごみに係る情報

その他外国人向けのもの

日本語学習講座や(年金や労働などの)相談に係る情報

併せてこれらを表現する際に必要なガイドライン(『生活情報誌作成のための「やさしい日本語」ガイドライン』)と語彙辞典(『生活情報誌作成のための「やさしい日本語」用字用語辞典』)、文法書(『「やさしい日本語」カテゴリー の 14 の規則』)を作成し公開した。

(4) 「やさしい日本語」リソースの ICT 化対応についての研究結果

「やさしい日本語」は日本に住む外国人住民の 8 割以上が理解する表現として作られている。日本語教育を受けることなく日本で生活する外国人労働者、しかも日本に住んで 1 年くらいでも災害発生直後や災害下での情報を誤解なく理解する「やさしい日本語」表現の即応リソースと外国人支援機関や団体職員が速やかに表現を作れるようにする教材を収めた装置作りに取り組んだ。

その成果として、阪神・淡路大震災以来公開してきた「やさしい日本語」資源を Information and Communication Technology の考えに基づき、災害時に被災地外から遠隔で情報支援をしたり、ネットにつながらない、あるいは停電時であっても活用可能なスタンドアロン型の「やさしい日本語」支援端末機器をソフトとハードの両面から構築した。

(5) 大雨・洪水・土砂災害基礎語彙の選定と「やさしい日本語」での言い換え表現についての研究結果

毎年発生する大雨と洪水、土砂災害で使われる語彙のうち、命を守るのにとくに重要な 100 語を基礎語彙として被災地報道で使われたニュース文から選定、それを「やさしい日本語」に言い換えた 100 の表現も確定した。これらを「大雨・洪水・土砂災害基礎語彙 100」と『やさしい日本語』版大雨・洪水・土砂災害基礎語彙 100」として公開した。すでに公開している地震災害用の『やさしい日本語』版災害基礎語彙 100」と合わせて使えるようにした。

(6) 「やさしい日本語」を社会実装するためのプラグマティックな研究展開の結果

「やさしい日本語」は日本に住む外国人住民を対象に考え出された表現だが、一方で東京オリンピック・パラリンピック、また 2025 年予定の関西万博で訪日する外国人観光客への安全確保に「やさしい日本語」を活用したいとの求めが生じた。

そこで訪日外国人 4000 万人時代を想定し、首都直下地震や南海トラフ地震が発生したときでも外国人住民や観光客を速やかに誘導できる「やさしい日本語」を使った避難プログラムを行政との協働により策定した。研究成果は「外国人来訪者や障害者等に配慮した火災時等の情報伝達・避難誘導を目的とするデジタルサイネージ活用指針」や「外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン」「外国人来訪者や障がい者等に配慮した災害情報の伝達及び避難誘導に関する教育・訓練プログラム」他（いずれも 2018 年、総務省消防庁）で「やさしい日本語」の活用として指針づけた。

同ガイドラインを受け、青森県弘前市では 2019 年に青森県国際交流協会、自治体国際化協会と一緒に「やさしい日本語」の有効性確認と信頼性をエビデンスにする検証訓練を複数回行い、日本の各地自治体が同様訓練で使える報告書（イベント時の外国人を想定した避難誘導訓練報告書）として公開した。

また公共放送が東日本大震災プロジェクトの一環として企画した短編ドラマ「やさしい日本語」で助けあおう」シリーズ（「浸水・土砂災害を伝えよう」「防災無線の避難勧告を伝えよう」「台風接近を伝えよう」「計画運休を伝えよう」「津波からの避難を伝えよう」「子供のお迎えを伝えよう」の 6 本）に参画し、「やさしい日本語」の啓蒙と普及を啓発する事業に活用した。

(7) 期間延長に伴う研究成果の実証的活用研究の成果

東京オリンピック・パラリンピックに向けた 2020 年までの「やさしい日本語」の利用状況を調査したところ、津波避難支援や災害時要援護者支援への対策、避難のための屋外掲示物などへの多言語対応が進み、日本語や「やさしい日本語」、英語、中国語、韓国語が多く使われるようになっていた。一方で避難情報板については、掲示言語が多いことによる表現の煩雑さを避け、「やさしい日本語」と英語の 2 言語だけの説明にしている例も散見された。

その後コロナ感染症の流行により、研究期間を延長させての「やさしい日本語」の利用状況を継続調査したところ、東京オリンピック・パラリンピックで「やさしい日本語」の認知が広がったと共に、その後のパンデミック情報を伝える表現にも「やさしい日本語」の利用が広がっていた。一方で、いわゆる規範的な、エビデンスに基づいた「やさしい日本語」への認知度が低いという課題が判明した。命を守る情報を伝える規範的な「やさしい日本語」の認知度向上の取り組みが必要とされている。この新たな課題解決のため、2022 年度からは地方公共団体と一緒に「やさしい日本語」の社会実装施策に取り組み。今期の研究結果が滞り期間の短い外国人にとって有効な情報伝達表現となるかどうかの研究を継続している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 佐藤和之編、(旧)社会言語学研究室	4. 巻 1
2. 論文標題 「やさしい日本語」の読み方スピードと避難誘導についての研究報告—大災害発生時の外国人住民や観光客の安全な誘導を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前大学旧社会言語学研究室2020年度研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 1
2. 論文標題 日本語初級外国人に伝わる「やさしい日本語」を読むスピードの検討結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 「やさしい日本語」の読み方スピードと避難誘導についての研究報告—大災害発生時の外国人住民や観光客の安全な誘導を考える	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 184
2. 論文標題 持続可能な大阪の安全を「やさしい日本語」で支える—大阪万博に活かし南海トラフ地震に備える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ネットワーク	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之編、(旧)社会言語学研究室	4. 巻 2
2. 論文標題 災害基礎語彙集成—「やさしい日本語」カテゴリー 対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 弘前大学旧社会言語学研究室2020年度研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之・他	4. 巻 16
2. 論文標題 訪日外国人6000万人時代に向けた「やさしい日本語」の応用と展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前大学大学院地域社会研究科年報	6. 最初と最後の頁 55-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 137
2. 論文標題 在住外国人300万人・訪日外国人4000万人時代の安全を支える「やさしい日本語」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 消防防災の科学	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 2
2. 論文標題 「社会」を識別指標にする言語学ー「やさしい日本語」と鶴岡調査のウェルフェアを考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会言語科学の源流を追う	6. 最初と最後の頁 67-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 119巻11号
2. 論文標題 社会構成員の複雑化とその表象表現を科学にする言語研究の系譜ー国学から国語学そして日本語学。国語学から方言学そして社会言語学	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 國學院雑誌	6. 最初と最後の頁 193-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 128
2. 論文標題 消防行政への外国人住民のための「やさしい日本語」適用を考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 消防防災の科学	6. 最初と最後の頁 23-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 444
2. 論文標題 災害時にフェイルセーフとして機能する外国人住民のための「やさしい日本語」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 住民行政の窓	6. 最初と最後の頁 4-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 287
2. 論文標題 増える外国人利用者の安全と図書館	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専門図書館	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤和之	4. 巻 377
2. 論文標題 大規模災害時の安全を「やさしい日本語」で担保する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治体国際化フォーラム	6. 最初と最後の頁 34-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤和之
2. 発表標題 大規模災害下で外国人被災者も日本人被災者も情報を適切に理解する「やさしい日本語」とは
3. 学会等名 Sound UD推進コンソーシアム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤和之
2. 発表標題 日本に住む外国人の80%以上が理解する「やさしい日本語」の構造
3. 学会等名 産業日本語研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 横山詔一, 杉戸清樹, 佐藤和之, 他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 283
3. 書名 社会言語科学の源流を追う	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------